

週刊マーケットレター（09年1月19日週号、No.263）

2009年1月18日

曾我 純

■主要マーケット指標

為替レート	1月16日（前週）	1カ月前	3カ月前
円ドル	90.70(90.40)	89.00	101.55
ドルユーロ	1.3265(1.3475)	1.40000	1.3455
ドルポンド	1.4730(1.5145)	1.5570	1.7355
スイスフランドル	1.1175(1.1155)	1.1225	1.1365
短期金利（3カ月）			
日本	0.71750(0.78250)	0.94875	1.06375
米国	1.14250(1.26000)	1.84750	4.50250
ユーロ	2.45000(2.68875)	3.20250	5.08125
スイス	0.55833(0.59833)	0.79333	3.09333
長期金利（10年債）			
日本	1.220(1.290)	1.360	1.585
米国	2.34(2.39)	2.26	3.96
英国	3.28(3.13)	3.39	4.72
ドイツ	2.92(3.01)	3.12	4.07
株 式			
日経平均株価	8230.15(8836.80)	8568.02	8458.45
TOPIX	817.89(855.02)	828.62	864.52
NY ダウ	8281.22(8599.18)	8924.14	8979.26
S&P500	850.12(890.35)	913.18	946.43
ナスダック	1529.33(1571.59)	1589.89	1717.71
FTSE100（英）	4147.06(4448.54)	4309.08	3861.39
DAX（独）	4366.28(4783.89)	4729.91	4622.81
商品市況（先物）			
CRB 指数	221.09(229.91)	226.31	275.66
原油（WTI、ドル/バレル）	36.51(40.83)	43.60	69.85
金（ドル/トロイオンス）	839.3(854.3)	841.7	801.5

■ シティの解体、市場経済を機能させるひとつの手立て

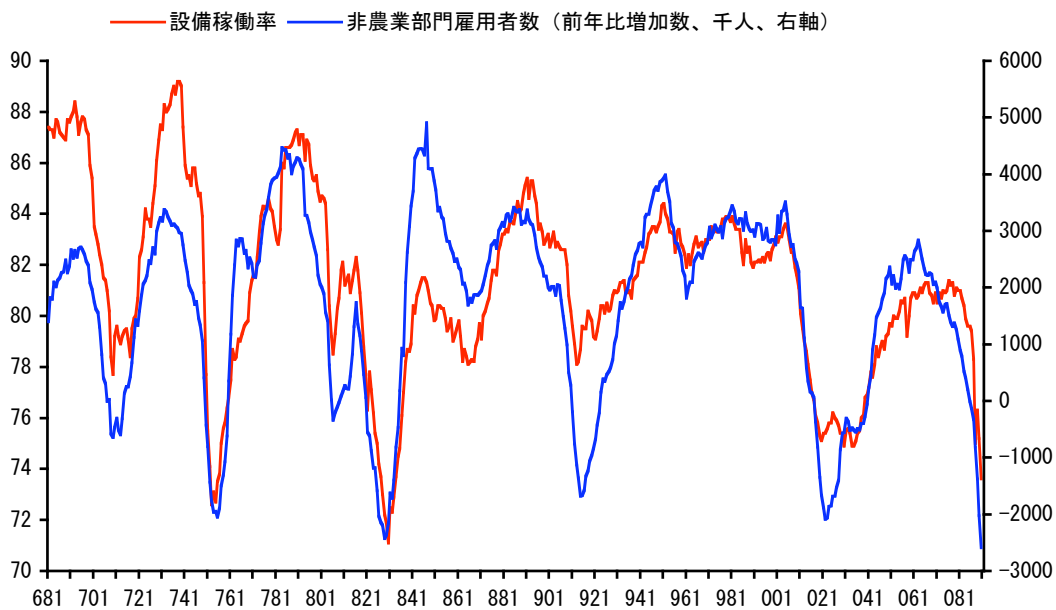
昨年11月23日、米政府はシティの救済策として200億ドルの資本再注入、不良資産の政府負担を発表したが、それでも事業継続は危ぶまれ、16日、シティグループは事業の解体へと進まざるを得なくなった。同時に、昨年10-12月期の業績を発表したが、82.9億ドルの最終損失を計上し、不良資産は底なし沼の様相を呈している。事業の分割を発表したものの、株価は下げ止まらず、シティの行方は混迷度を深めている。中核部門の総資産は1.1兆ドルと約半分に縮小したが、それでも依然巨大であり、さらに規模を小さくしなげ

ればならない。

市場経済を機能させるには企業規模を縮小し、多数の企業が競う状態を作る必要がある。総合金融の看板を掲げ、あらゆる金融サービスを手掛けるような巨大化は、市場経済を否定することに繋がる。「大きくて潰せない」ことは市場経済の前提と矛盾する。市場経済が成立するには、多数の市場参加者がいて、そこでは参入や退場が自由でなければならぬからだ。「大きくて潰せない」のであれば、経済を市場だけに任すわけにはいかないのだ。

金融工学を駆使して作られた住宅担保証券等の証券化商品も、完全競争を前提にした商品であり、現代の資本主義からみれば、砂上の楼閣のような商品であったといえる。右肩上がりの状況であれば、ぼろは隠せても、少しでも疑念が生じるようになると、完全競争下で成立する価格であるため、価格付けが麻痺してしまい、商品は行き場を失ってしまう。

米設備稼働率と雇用



出所：Bureau of Labor Statistics、FRB

日本の金融機関もバブル崩壊による行き詰まりから合併に走り、巨大化した。中身が改善されたかといえば、今また、証券化商品や株式の損失で四苦八苦している状態をみれば、図体ばかりでかくなっただけという印象しか感じ取ることができない。わけの分からない投資信託の販売に驀進し、高い手数料を荒稼ぎするなど、社会的公器と言われているには、あまりにも儲け中心に映る。また、消費者金融を傘下に治め、高い利息をむしり取るのも、倫理に悖る商いではないだろうか。

巨大化に邁進したシティグループの解体は、今後の金融機関のあり方を示しているようにも思う。大きすぎて、手に負えないのであれば、扱いやすいように、切り分けなければ

設備投資は 08 年 4 - 6 月期まで 5 年間も前年を上回っており、生産能力は大幅に拡大していた。企業は派遣、パートを次々に解雇しているが、固定資本はそうもいかない。固定設備は日増しに過剰になっており、11 月の機械受注は前月比 16.2%と 1987 年 4 月以降では最大の減少率となった。住宅、自動車、家電等最終製品の売行き不振によって、11 月の普通鋼鋼材受注は単月としては 1970 年 11 月以来となり、つい最近までフル稼働であった鉄鋼業も一気に冷え込んだ。横並び意識の強い日本の経営者の拙い判断が、またしても日本経済を容易ならざる事態へ追い込んだ。